

主な内容

- 2～5面
・一般質問
・常任委員会審査報告
・特別委員会中間報告
6面
・議決結果一覧
・陳情

府中駅伝がリニューアル!!

2月11日(日)

午前10時スタート



市街地コースに変更!



フォーリス前(スタート)



晴見町商店街



刑務所北側・学園通り



陸上競技場(ゴール)

※コース等の詳細はホームページをご覧ください

平成29年第4回定例会

府中市生産緑地地区に係る農地等の区域の規模に関する条件を定める条例など 17議案を審議

平成29年第4回市議会定例会は、12月4日から19日までの16日間の会期で開催されました。
市長提出議案は、府中市生産緑地地区に係る農地等の区域の規模に関する条件を定める条例など17件を審議した結果、可決16件、承認1件となりました。
また、陳情4件が審議されました。

今定例会で市長から、「府中市生産緑地地区に係る農地等の区域の規模に関する条件を定める条例」についての議案が提出されました。
この議案は、生産緑地法第3条第2項の規定に基づき、生産緑地地区に係る農地等の区域の規模に関する条件を定めるため、条例を制定するものです。
主な内容として、生産緑地法施行令で定める基準の範囲内において、本市で定める条件を300㎡以上の規模の区域とするものです。

これは、現行の制度では生産緑地地区とすることができない小規模な農地を生産緑地地区として指定し、保全することで、宅地化の進行などによる都市農地の減少の抑制につなげていくものです。
建設環境委員会で審査され、質疑に対し、「100㎡の農地を3か所持した場合も300㎡以上と計算され、生産緑地指定の条件となることから、多くの農地が今回の生産緑地の対象になるものと考えている」「生産緑地利用の規制緩和については、直売所や農家レストランなどの設置も可能となるが、本市における緑の基本計画の中で検討することが一つの条件となっているため、現在進めている同計画の改定に合わせ、十分に検討していきたい」と述べています。

改正で新たに『特定生産緑地』の制度ができたため、今後は、この制度に乗り換えていただくよう、説明会などを実施し、丁寧に対応していきたいと考えている。「生産緑地として指定した箇所については、公園緑地課と農業委員会と定期的にパトロールを行っており、適正に農地として耕作されているかチェックしている」等の答弁がありました。

委員から、「農地は減る一方であり、市民の多くは農地を残してほしいとの要望を持っていることから、行政として農地を確保していく観点からも、このような取組は大切であると考え、本案に賛成する」「生産緑地については、緑を残すといった観点からも、期待できる仕組みであり、今後、新しい制度へのPRも行いながら取り組んでほしい」と思い、本案に賛成する等の意見がありました。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定し、最終日の本会議において、建設環境委員会委員長から審査報告があり、審議の結果、全会一致で可決されました。

「生産緑地」に関する条件を定める条例など17議案を審議した結果、可決16件、承認1件となりました。

定例会誌

(次の日程で開催しました)

- <12月>
- 4日 本会議(委員会付託等)
- 5日 " (一般質問)
- 6日 " (")
- 7日 総務委員会
- 8日 文教委員会
- 11日 厚生委員会
- 12日 建設環境委員会
- 13日 基地等跡地対策特別委員会
- 14日 再開発対策特別委員会
議会運営委員会
- 15日 市庁舎建設特別委員会
- 19日 議会運営委員会
本会議(常任・特別委員会審査報告等)
総務委員会
厚生委員会

一般質問

(2~5面上段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は21人32件の一般質問がありました。(他はその他の質問)

美術館通りの完全開通はいつごろになるのか

課題解決を着実に実行し 早期の完全開通に向け積極的に取り組んでいきたい

一括質問

市川一徳 議員(市政) 本市における交通事故が起きにくい道路づくりの現状について聞きたい。



▲美術館通り(東京農工大学付近)

同通りの完全開通はいつごろになるのか。
都市整備部長 本市の東西を結ぶ主要なアクセスルートであることから、課題解決を着実に実行し、早期の完全開通に向け、積極的に取り組んでいきたいと考えている。

一括質問

生涯学習センターの指定管理者から脆弱性の対策を提案した上で再開の判断が遅れたのか

稲津憲護 議員(リベ) 平成29年8月に生涯学習センターのホームページが改ざんされ、閲覧できない状況となった。3か月以上過ぎてから別サーバーに移し替え、再開させた対応は遅すぎると思うが、なぜ再開の判断が遅れたのか。

文化スポーツ部長 指定管理者にはセキュリティ対策の準備と並行して原因究明を尽くすよう指示したが、管理者から分析できた以上の調査は困難なため、脆弱性に対し技術・運用の両面から対策を施した上で再開したいとの提案があり、動作確認等を行った後、11月30日の再開に至った。11月1日に出された定期講座のチラシには、有効で

本市における請負や委託終了後の評価方法は

業務の担当課において 履行状況を4段階で評価している

一問一答

臼井克寿 議員(市政) 本市では、多くの業務を民間企業等に請負や委託として行っているが、請負や委託終了後のチェック体制と評価方法について聞きたい。

行政管理局長 表彰制度については、平成29年4月から受注者の技術力の向上などを目的として、契約金額500万円以上の建築工事などで最も

一括質問

最先端の研究を行う大学と 地域を盛り上げていく考えは

増山明香 議員(市政) 本市が、にぎわいと活力のあるまちであり続けるためには、事業を営んでいる企業が活性化すると同時に、創業を考慮する人たちにとって魅力のあるまちでなくてはならないと思う。そのような中、市中心市街地活性化基本計画では、中心

ではないアドレスが掲載されていた。このことに関して、管理者に何らかの指導をすべきと思うが、市の考えは。
文化スポーツ部長 厳重注意をすることともに、早急に対策を講じるよう指導したところである。
府中市におけるペットボトルの回収状況について

市内の道路における 安全性や健全性の確保は

補修や更新を計画的に行う 予防保全による対応へ移行している

一括質問

清水勝 議員(市フ) 市では、インフラマネジメントの取組として、街路樹や公園樹木の管理を初め、道路の補修など

高い評定点の事業者を表彰する制度を創設した。
また、優遇措置については、入札において対象事業者の総合評定値に100点を加えることとし、これにより、総合評定値がより高い案件への申込みができることになる。

一括質問

多磨駅周辺のまちづくり

横田実 議員(市政) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据えた、多磨駅周辺における環境整備の進捗状況は。



▲橋上化が待たれる多磨駅舎

また、市は、大会終了後の駅周辺のまちづくりをどのようか考えているか。
市長 多磨駅については、大会開催時に国内外から多くの方の利用が予想されることから、鉄道事業者等の協



▲道路の補修作業

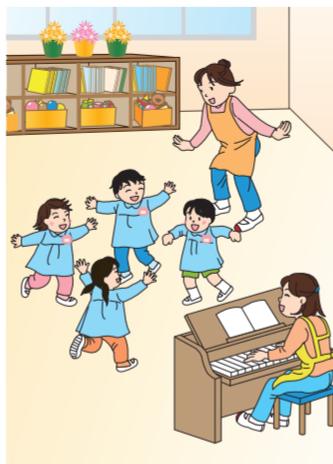
力を得ながら、駅の改良整備を進めているほか、国等と連携し、電線共同溝事業を行うなど、着実に環境整備を進めている。
また、こうした一連の取組の成果をその後のまちづくりに生かすため、東京外国語大学や大規模商業施設等も含めた連携、協力体制を構築することが重要と考えている。
議員 多磨駅の駅舎改良について、現在の取組状況は。
都市整備部長 駅舎の橋上化と自由通路整備に係る基本設計の作業を進めており、平成29年度中に作業を完了し、引き続き実施設計に着手する予定である。

※()内は、会派名を略して掲載しました。市政…府中市議会市政会 市フ…府中市議会市民フォーラム 公明…府中市議会公明党 共産…日本共産党府中市議団 ネット…生活者ネットワーク

特別支援を行う私立幼稚園に対し市が補助する考えは

他市の状況などを検証し検討していきたい

松村 祐樹 議員(市政) 近年、女性の社会進出などにより、保育園の入所申込者が増加傾向にある一方で、働きながら子育てをする環境においては、



補助する考えはあるか 子ども家庭部長 私立幼稚園については、特別な支援が必要な児童の受け入れを積極的に

切れない支援の実現に向けて全妊婦との面接後、どのように関係機関と情報共有を行う考えか

支援が必要な妊産婦に対して個別の支援プランを作成し、包括的な支援を進めていく

須山 卓知 議員(市友) 平成30年4月から子育て世代包括支援センター事業が開始され、切れ目のない支援の実現に向け、全妊婦に対し面接を行って

不在者投票を実施した施設名を公表することは可能か

ホームページで公表することは可能かと考えている

遠田 宗雄 議員(公明) 平成29年10月の衆議院議員選挙では、台風の影響を危惧する報道等もあり、期日前投票最終日の投票所は長蛇の列とな

近年、投票離れが続く中、期日前投票は着実に浸透し、定着しているものと考え、期日前投票所の増設や投票時間の延長等を検討できないか

郷土の森庭球場を砂入り人工芝コートに改修する考えは

利用可能日数の増加が歳入増につながるなど大変期待できるものと捉えている

手塚 歳久 議員(市友) 本市の庭球場は、多くの市民が利用していること認識している。その中で、クレートコートの郷土の森庭球場は雨が上がった翌日も使えない等の理由から

そこで、郷土の森庭球場を砂入り人工芝コートに改修する考えはないか。文化スポーツ部長 改修については、クレートコートの有用



▲クレートコートの郷土の森庭球場

学校給食における地産農産物の使用の拡大に向けた方策は

天候に左右されない農産物の受け入れを強化するなど様々な方策を検討していきたい

高津 みどり 議員(公明) これまで市が行った学校給食における食育の取組について聞きたい。教育長 平成27年に第2次府中市食育推進計画を策定し、栄養

障がいのある差別解消に向けて障害者差別解消法に基づき、発足等々を検討する考えは

家族会等の意見も聞きながら協議の場について検討していきたい

西宮 幸一 議員(市友) 平成28年4月に施行された障害者差別解消法をきっかけに、各自治体では差別解消に向けた施策の強化が進められている。そのような中、同法が自治

必要領を作成して運用するとともに、店舗などで発生した差別等については、障害者福祉課や地域生活支援センター



▲地産地消でおいしい給食を

中学校の部活動について休養日の設定等を検討する考えは

都の動向を踏まえ市全体の方針を決定していく

結城 亮 議員(共産) 国の「学校現場における業務の適正化に向けて」では、部活動の在り方について、教員の勤務負担の軽減などから、部活動の休養日の設定等が改善策として示されている。

そこで、市は中学校の部活動について、週3日程度の休養日の設定や夏休み期間中の日数等の制限など、具体的に検討してはどうか。

教育部長 都が作成中の「学校における働き方改革推進プラン」の動向を踏まえ、市全体の方針を決定していく。

他市の街路樹や公園樹木の落ち葉清掃の課題と今後の対策について

都市・地域交通戦略(案) 住民説明会を行う考えは

まちづくり協議会を通して 地域の意向を反映させている

赤野 秀一 議員(共産) 市は、分倍河原駅周辺地区を対象とした都市・地域交通戦略(案)の策定に当たり、住民説明会を行う考えはないか。



▲まちづくり協議会の様子
この間の航空機騒音増加とオスプレイ飛行問題などについて

都市整備部長 同交通戦略案については、分倍河原駅周辺地区の全自治会等が参加するまちづくり協議会を通して、地域の意向を把握し、反映させている。
議員 同交通戦略(案)では、都市計画道路3・4・6号が再検討路線として位置付けられているが、この道路と重複する分倍河原駅南側の市道4-159号は、どのように計画を進めていくのか。
都市整備部長 市道については、平成19年に歩道のバリアフリー化整備事業を実施したが、自動車の速度を抑制するための対策を求める声があったことから、道路標識など、歩行者の安全対策につながる取組を検討していきたいと考えている。

学校図書館のモデル校設置を 具体的に位置付ける考えは 校舎の老朽化対策に合わせ 計画を策定していく

目黒 重夫 議員(共産) 平成27年の学校図書館法の改正を基に、第4期中市子ども読書活動推進計画(案)が示されたが、同計画(案)における学校図書館の重点施策について聞きたい。

文化スポーツ部長 学校図書館は、児童・生徒の豊かな心を育む「読書センター」としての機能に加え、自主的な学習活動をサポートする「学習・情報センター」として学校教育の中核的な役割が期待されているため、校舎の整備など

の機会を捉え、施設・設備のモデル校的な事例をつくっていく。
議員 モデル校の設置については、最初の市子ども読書活動推進計画に明記されてから既に15年経過している。このことから、設置の実施に向けて、具体的に位置付ける時期に来ていると思うがどうか。
教育部長 校舎の老朽化対策に合わせ、今後、計画を策定し、実施していく。
府中市財政の見通しと「行革推進プラン」について

婦人保護事業の現状は 適切な支援につなげる 相談体制を整えている

福田 千夏 議員(公明) 婦人保護事業は昭和31年に売春防止法が制定されたことで、女性たちを保護し、援助するために始まり、その後、平成13年にDV防止法が制定されたことを受け、配偶者や恋人からの暴力に苦しむ女性にまで対象が広がった。また、DVの定義としては、男性のDV被害者も含まれることから、相談名称の変更等、男性も相談しやすくなる検討も必要になってくると思う。そのような中、支援が必要な女性は時

代とともに変化しており、現在は10代から高齢者まで多岐にわたる上、DVや貧困等の困難を複合的に抱えている事例も多いと聞かすが、本市における婦人保護事業の現状は。
市長 DV防止法が制定されたからは、DV被害を受けている女性の自立支援に関する相談支援が増加傾向にある。そのため、庁内の窓口において統一した対応を徹底するとともに、適切な支援につなげる相談体制を整えている。

障がいのある児童・生徒の 家族への支援については 市の考えは

平成28年度から 合理的配慮支援員の 制度を設けている

西埜 真美 議員(ネット) これまでも障がいのある児童・生徒に対して、学校における保護者の付き添いの負担が大きいため、障がい者差別解消法の施行後、当事者家族への支援について、市の考えは。
教育部長 保護者の付き添いについての考え方に変わりはなく、同法の施行により、人的配置面や情報提供等の配慮に関する具体的な検討を経て、平成28年度から合理的配

慮支援員の制度を設けている。
議員 本市では、独自に合理的配慮支援員を設置したこと、大きな期待をした保護者が数多くいる。そのような中、支援を希望したが、希望どおりにならなかった例があると聞かすが、市はどのように捉えているのか聞きたい。
教育部長 保護者の期待を十分に受け止めて設置した制度であり、合理的配慮が必要な児童・生徒のために、今後も適正な運用に努めていきたいと考えている。



障がい児保育の受け入れに関し 情報を共有して 幼稚園など 共有して 情報を共有して

仕組みの構築はできていないが 加算補助を検討するなど 体制の拡充に努めていく

西村 陸 議員(公明) 待機児童解消に向けた取組が期待される中で、近年増加する発達障がい等に対する支援の充実も必要と考える。
そこで、都立多摩療育園や子ども発達支援センター「あゆの子」といった施設以外での障がい児保育における受け皿の現状について聞きたい。



▲保育支援課での情報提供の様子

子ども家庭部長 認証保育所等においても特別な支援を要する子どもを受け入れているものと認識しており、また、子どもの数は年々増加していることから、受け入れ体制を充実させていく必要がある。
議員 受け入れに当たっては、認可外保育所や幼稚園などと情報共有していくことが望ましいと思うがどうか。
子ども家庭部長 現在は共有する仕組みを構築できていない状況ではあるが、認証保育所に対しては障がい児保育加算

計画では総合事業の推進を 重点取組の一つとして位置付け 市民と協働し検討するとしている

田村 智恵美 議員(ネット) 国は、平成28年7月に「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部を設置し、包括的な支援体制をつくる「丸ごと」の視点を強調している。本市としても、地域共生社会の実現に向けた課題解決のために、まずは行政内の「丸ごと」をどう作るかが重要であると考えるが、地域福祉推進課に求められる役割は。
福祉保健部長 横断的な連携体制の構築を進めていくとともに、地域共生社会の実現に

向けた施策等の展開について、国の動向を踏まえ検討を進めていく必要があると考える。
議員 住民主体による新しいサービスの提供を想定した総合事業のサービスBについて、第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(案)にどのよう反映する考えか。
福祉保健部長 同計画(案)では、総合事業の推進を重点的取組の一つに位置付け、サービスBについては、市民と協働して提供するサービスを検討するとしている。

調布飛行場に緊急着陸した ヘリコプターに関して 米軍から書面での回答はあったか

要請に対する書面による回答や 原因究明に関する報告はない

杉村 康之 議員(自由) 近年、沖縄県や群馬県などでヘリコプターの墜落事故が立て続けにあった一方で、平成27年には米軍のヘリコプターが調布飛行場に緊急着陸している。そこで、緊急着陸した際の市と米軍の対応を聞きたい。
政策総務部長 緊急着陸は過去に4件発生しており、16年に起きた事故は調布市、三鷹市、本市の3市長の連名で、残る3件は口頭で原因の究明等について強く要請した。
また、米軍からは事故を大変遺憾とした上で、日本国民等の生命を第一に考えて行動していくとの回答があった。
議員 米軍からは通り一遍の回答があったとのことであるが、今後、市には米軍から書面による回答や原因究明に関する報告を求めてほしい。
そこで、これまでの要請に対して回答等があったか。
政策総務部長 書面による回答や原因究明に関する報告を受けたことはない。
「エコ&エコ」―施設面の課題に絞って―

算として補助を実施しており、また、今後は私立幼稚園に対しても加算補助を検討するなど、体制の拡充に努めていく。
他いじめ相談の充実を

給食費の無償化に対する市の考え

学校給食法の規定に基づき保護者から徴収しているため無償化する考えはない

【問一答】
【服部ひとみ議員(共産)】学校給食は教育の一環であり、給食費の無償化等は、子どもたちの未来への投資・成長における何よりの保障であると思うが、給食費の無償化に対する市の考えは。
【教育部長】都内自治体では、児童・生徒数が多く、財政負担が顕著であるため、実施されていないと認識している。また、学校給食法の規定に基づき、保護者から給食費を徴収しているため、現時点で無償化する考えはない。

【議員】子育て支援策として、本市の給食費補助制度の拡大が、国の補助制度の創出につながるなど、自治体が行うことで、国の制度となっていくこともあると思うが、市の考えは。
【教育部長】就学援助制度の支援の拡充や子育て支援策としての補助制度拡大を進めることは、財政面の影響を考慮する必要があるため、現在のところ考えていない。
【他】国民健康保険の広域化による保険料高騰への対応について

【1 案内】市議会の本会議及び委員会では公開されており、どなたでも傍聴することができます。

常任委員会の審査報告から

総務委員会

第93号議案 府中市基金条例の一部を改正する条例

この議案は、第6次府中市総合計画後期基本計画の基本目標で定める4分野に係る経費の財源に充てることを目的に、健康・福祉基金、生活・環境基金、文化・学習基金、都市基盤・産業基金を新設し、既存の福祉基金等を廃止するほか、公園緑化基金並びに美術品購入基金を新設するとともに、府中駅南口再開発事業の完了に伴い、都市整備基金を廃止、更に国民健康保険給付費資金貸付基金等の額を当該制度の貸付実績及び将来的な貸付見込みを勘案し、減額するもの

質疑に対して、「基金の活用先については、短期間で集中的に行う事業を予定しており、具体的には、待機児童解消やオリンピック・パラリンピック関連事業、中心市街地活性化関連事業などの取組に活用することができると考えている」等の答弁があった。
委員から、「過度な負担をかけずに基金の積立てを行うことを理解し、今後も円滑な事業の推進を要望して、本案に賛成する」等の意見があった。
審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

文教委員会

第94号議案 府中市学校給食費の徴収に関する条例

この議案は、学校給食費を公会計化することに伴い、徴収に関する事項を定めることにより、学校給食費の徴収の適正化を図るため、新たに条例を制定するもの
主な内容として、「市長は市立小中学校において学校給食の提供を受ける児童または生徒の保護者から学校給食費を徴収する」「学校給食費の額は規則で定めることとする」「市長は学校給食費を滞納している保護者に対し、督促や納付相談、訴訟手続など、学校給食費を徴収するために必要な措置を講じなければならないとする」等の説明があった。
1名の委員から、「訴訟手続」及び「必要な措置を講じなければならない」とする原文については、市民、あるいは保護者に対して威圧的な印象を与えることを憂慮するとの趣旨から修正案が提案された。

原案に関する質疑に対して、「公会計化に伴い、契約行為は市の契約事務規則に基づいた契約となる」等の答弁があった。
審査の結果、修正案については、賛成少数により否決され、本案については、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会

第99号議案 府中市高齢者住宅条例の一部を改正する条例

この議案は、民間の建主から市が借り上げ設置している高齢者住宅のうち、八幡町やすらぎについて、平成30年度に耐用年数を迎えることから、廃止するとともに、公営住宅法の一部改正に伴い、認知症患者等である入居者の収入申告義務を緩和するため、所要の改正を行うもの

質疑に対して、「他のやすらぎについては、かなりの耐用年数があるため、次の耐用年数を迎える間に方向性を検討したい」「八幡町やすらぎに入居されている方については、廃止に伴い、民間賃貸住宅への転居も可能となるような対応をしていきたいと考えている」等の答弁があった。
委員から、「他の自治体でも行っているサービス付きの高齢者住宅や空き家バンクなどの様々な取組を含め、単身高齢者を中心に、高齢者の住まいについて充実させていくことをお願いし、本案に賛成する」等の意見があった。
審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

建設環境委員会

第101号議案 府中市営住宅条例の一部を改正する条例

この議案は、東京都営住宅条例の一部が改正され、都営住宅において子育て世帯の入居資格が見直されたことに伴い、市営住宅においても、この改正と同様の措置を講ずるとともに、公営住宅法の一部改正に伴い、認知症患者等である入居者の収入申告義務を緩和するため、所要の改正をするもの

主な改正内容として、「所得基準の緩和措置対象世帯について、小学校就学の始期に達するまでの者がいる場合から、18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある者がある場合とする」等の説明があった。
質疑に対して、「子育て世帯の入居資格に係る同居の親族とは、基本的には2親等内の直系血族のことであるが、高齢者または障がい者世帯等の場合、例外として3親等内の血族または姻族を含むことがある」等の答弁があった。
委員から、「入居者の手続きの緩和や提出書類の簡略化による負担軽減につながるという意味で評価できるため、本案に賛成する」等の意見があった。
審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

特別委員会の中間報告から

基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、調布飛行場諸課題検討協議会が開催され、都は、平成28年6月に行った住民説明会の内容に、調布飛行場の管理運営について、第三者による定期的な監査の実施や自家用機を対象とした必要滑走距離の基準を厳しくする「調布ルール」の導入といった新たな取組等を追加し、改めて航空機の運航に関する安全強化等を進めていくこととしている。また、武蔵野の森総合スポーツプラザについて、29年11月からホームページにおいて、一般予約の受付が開始されている。
府中基地跡地留保地の状況について、市基地跡地留保地利用計画検討協議会が開催され、運営に必要な事項の審議や土地利用における視点の整理等を行っているなどの報告があり、これを了承した。

再開発対策特別委員会

府中駅南口再開発事業に関し、組合では、駅舎と既存ペDESTリアンデッキとの接続部分の段差解消工事に係る契約について、設計業務を株式会社トーニコンサルタントと、工事を清水建設株式会社と締結している。
ル・シーニユ北東角付近から南東側の敷地部分における歩道との段差について、組合では、4か所のうち2か所については、都建築物バリアフリー条例の面から解消は難しいと判断している。残りの2か所については、課題はあるものの、建築敷地内通路側を下げて対応する段差改良工事を行うことを前提として検討を進めている。

組合の解散に向けた事業スケジュールについては、平成30年8月下旬までを施工期間とし、31年2月上旬を目途に清算事務を行う予定であるなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

設計に関する状況について、バリアフリー対応における障がい者団体からの主な意見として、地震などの災害時に文字や映像で情報が得られる仕組みについて意見があったことから、「おもや」と「はなれ」の有効な場所にデジタルサイネージを設置し、災害時の緊急速報など重要な情報を発信することが可能な仕組み等を計画しており、現在進めている実施設計に反映している。

概算事業費の中間報告について、新庁舎の構造や機能などを具体的に精査したことにより、建設工事費の全体を見直す必要があることから、概算事業費は、現段階で約211億5000万円と見込んでいる。
議会フロアの検討内容について、議場の傍聴ロビーは、子ども連れの方でもディスプレイを見ながら、傍聴できる計画としているなどの報告があり、これを了承した。

第4回定例会議案等議決結果一覧

全会一致で可決・承認された議案(14件)

議案	番号	件名	番号	件名
93	府中市基金条例の一部を改正する条例	103	府中市立ふれあい会館における指定管理者の指定について	
96	府中市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	104	府中市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	
97	府中市都市計画税条例の一部を改正する条例	105	府中市長、副市長及び常勤監査委員の給与及び旅費支給条例の一部を改正する条例	
98	府中市立介護予防推進センター条例の一部を改正する条例	106	府中市教育委員会教育長の給与、旅費及び職務に専念する義務の特例に関する条例の一部を改正する条例	
99	府中市高齢者住宅条例の一部を改正する条例	107	府中市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	
100	府中市生産緑地地区に係る農地等の区域の規模に関する条件を定める条例	108	平成29年度府中市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	

賛否が分かれた議案(3件)

議案	番号	件名	会派	府中市議会市政会											府中市議会市民フォーラム	府中市議会公明党	日本共産党府中市議団	生活者ネットワーク	若元	自由															
				議員名	松村祐樹	増山明香	佐藤新悟	臼井克寿	加藤雅大	石川明男	横田実	市川一徳	比留間利蔵	村木茂	小野寺淳	清水勝	須山卓知	西宮幸一	村崎啓二	手塚歳久	高津みどり	西村陸	福田千夏	奈良崎久和	遠田宗雄	結城亮	赤野秀二	目黒重夫	服部ひとみ	田村智恵美	西智真美	稲津憲護	杉村康之		
94	府中市学校給食費の徴収に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
95	府中市立保育所条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
102	建物の無償譲渡について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

全会一致となった陳情(不採択)(3件)

番号	件名	番号	件名
13	北朝鮮のミサイルに備えた避難訓練等の実施を求める陳情	15	市庁舎建設基本計画(案)についての陳情
14	市庁舎建設基本計画(案)についての陳情		

賛否が分かれた陳情(1件)

陳情	番号	件名	会派	府中市議会市政会											府中市議会市民フォーラム	府中市議会公明党	日本共産党府中市議団	生活者ネットワーク	若元	自由														
				議員名	松村祐樹	増山明香	佐藤新悟	臼井克寿	加藤雅大	石川明男	横田実	市川一徳	比留間利蔵	村木茂	小野寺淳	清水勝	須山卓知	西宮幸一	村崎啓二	手塚歳久	高津みどり	西村陸	福田千夏	奈良崎久和	遠田宗雄	結城亮	赤野秀二	目黒重夫	服部ひとみ	田村智恵美	西智真美	稲津憲護	杉村康之	
16	政府に「核兵器禁止条約」へ参加を求める意見書の提出についての陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は表決に加わりません ○：賛成 ×：反対

政務活動費の収支報告等を公開しています

府中市議会では、政務活動費の用途の透明性をより高めるために、平成28年度分の収支報告等を市議会ホームページで公開しています。

会派の構成 平成29年第4回定例会

府中市議会市政会(市政)	11人
府中市議会市民フォーラム(市フォ)	5人
府中市議会公明党(公明)	5人
日本共産党府中市議団(共産)	4人
生活者ネットワーク(ネット)	2人
府中リベラル(リベ)	1人
自由	1人

※11月22日付で「民進」から名称変更届が提出されました。新名称…「自由」
(平成29年12月19日現在)

陳情から(要旨)

◎政府に「核兵器禁止条約」へ参加を求める意見書の提出についての陳情

この陳情は、「平成29年7月に国連で『核兵器禁止条約』が採択され、10月のノーベル平和賞に核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)が授与されたことは、核兵器のない世界へ向けて大きな展望を与える出来事であった。また、市は、28年に平和都市宣言30周年の行事として、核兵器廃絶と世界恒久平和を希求する取組を進めてきたが、近年のアメリカと北朝鮮の軍事的緊張から、世界の人々は、核兵器を利用した軍事衝突が悲惨な結果を招くと危惧している。

そこで、核兵器戦争を起させないため、被爆国として核兵器廃絶の役割を果たすよう、『核兵器禁止条約』に参加を求める意見書について、国に提出してほしい」との内容である。

文教委員会で審査し、委員から、「本市から意見書を提出することが正しい時期かどうかを考え、不採択を主張する」「核を持たない国のリーダーとして、保有国と持たない国との間を取り持つていくことが大事だと考え、採択を主張する」「唯一の被爆国である私たち日本が相互の橋渡しとなつて、核廃絶への道筋をつくっていくことが大事だと考え、不採択を主張する」「本市から核兵器禁止に関する会議への参加を発信していきたいという思いがあるため、採択を主張する」等の意見があった。

審査の結果、本陳情については、賛成少数により、不採択にすべきものと決定した。

平成30年第1回定例会は2月19日(月)午前10時開会の予定です。

市議会の本会議及び委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。なお、本会議場における手話通訳での傍聴も受け付けております。

次回は、予算特別委員会も開会予定ですので、ぜひ傍聴にお越し下さい。

本会議、常任委員会、基地等跡地対策・再開発対策・市庁舎建設特別委員会の会議録は市議会ホームページのほか、市政情報公開室(市役所3階)、中央図書館、白糸台図書館、西府図書館でご覧いただけます。また、本会議の会議録については、各地区図書館でもご覧いただけます。

本会議のインターネット中継の配信を実施しています。配信内容には、生中継と録画中継があり、録画中継については本会議終了後おおむね3日以降(土・日・祝日を除く)にいつでもご覧いただけます。

市議会ホームページ <http://www.city.fuchu.tokyo.jp/gikai>

本会議のモニター中継は、議会開催中、市民談話室(市役所1階)にて放映しております。

詳しくは、議会事務局庶務課へお問い合わせください。

TEL: 335-4506 / FAX: 364-5415

編集後記

議会報編集委員会

委員長

西松村 清村 田村 結城 横田
村水 智恵 祐樹 陸樹
陸樹 勝美 亮実

第4回定例会の内容をまとめた、議会だより第288号をお届けいたします。私たちが編集委員は、本年も紙面の充実を図り、皆様に親しまれる議会だよりを、よりよいと意を新たにしておりますので、よろしくお願いたします。